

主任技術者又は監理技術者の増員配置の可否

会社名 _____

工事番号・工事名 _____

可 ・ 否 （どちらかに○）



「可」の場合は、以下の表に必要事項を記載すること。

低入札価格調査を経て契約する場合に増員配置する予定の技術者の氏名、資格、現況等

氏名	所持している ・法令による資格の名称、 取得年月日、番号 ・監理技術者資格者証の交付年月日、交付番号 ・監理技術者講習修了証の修了年月日、修了証番号 (次回講習予定年月)	現在従事している 建設工事の有無	有の場合					本工事に従事できると判断する理由
			工事名	発注者名	場所 (市町村名)	請負金額 (百万円)	工期 (~)	
		有 無						
		有 無						
		有 無						

【添付書類】①検定試験合格証明書（建設業法第27条第1項に規定する技術検定の合格証明書を受領していない場合にあつては、試験実施機関が発出する合格通知書の交付日から半年程度の間は合格通知書の写し）、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し

②3月以上の雇用関係があることが確認できる健康保険被保険者証等の写し

【記載要領・注意】

- 低入札価格調査を経て落札決定しようとする場合において、この様式に記載するいずれの技術者も資格要件等を満たさない場合は入札無効と判断するため、技術者の候補が複数いる場合は全て記載できるものであること。また、この用紙に増員配置予定技術者に関する記載がない場合は、増員配置「否」とみなし、入札無効と判断する。
- 技術検定の合格通知書を添付する場合は、当該資格の取得年月日及び番号に代えて、合格通知書の交付年月日を記載すること。
- 工期中に監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年から起算して5年を経過する日を迎える場合は、当該5年を経過する日までに受講する予定の監理技術者講習の予定年月を括弧書きで記載すること。なお、複数年にわたる工期の場合は見込みの記載でも構わない。
- 工期については、年月日を記載すること。
- 本工事とは、今回入札参加資格の確認を申請する工事のことである。